

令和元年度

(下期) 長洲町下水道事業業務状況説明書

長洲町下水道事業

令和元年度（下期）長洲町下水道事業業務状況説明書
（令和元年10月1日～令和2年3月31日）

1 事業の概要

(1) 水洗化人口	
公共下水道事業	14,068 人
個別排水処理事業	144 人
特定地域生活排水処理事業	89 人
合 計	14,301 人
(2) 総処理水量	1,106,159 m ³
うち長洲処理区流入分	588,581 m ³
うち岱明処理区流入分	517,578 m ³
(3) 一日平均処理水量	6,045 m ³
(4) 有収水量	
公共下水道事業	641,491 m ³
個別排水処理事業	5,385 m ³
特定地域生活排水処理事業	3,747 m ³
合 計	650,623 m ³
(5) 主要な建設改良工事	
ア. 公共下水道公共柵設置工事	2,667 千円
イ. 宮野地内下水道管布設替工事	2,464 千円
ウ. 合併処理浄化槽設置工事	1,089 千円
エ. 嘉永川第1污水幹線管路更生工事	21,821 千円

2 経理の状況

(ア) 収益的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額	当期執行額	執行累計額	執 行 率	備 考
第1款 下水道事業収益	885,094,000	362,642,783	889,046,539	100%	
第1項 営業収益	343,088,000	159,207,925	340,030,628	99%	
第2項 営業外収益	542,003,000	203,416,783	547,797,818	101%	
第3項 特別利益	3,000	18,075	1,218,093	40603%	

(支 出)

区 分	予 算 額	当期執行額	執行累計額	執 行 率	備 考
第1款 下水道事業費用	853,497,000	435,649,767	838,382,185	98%	
第1項 営業費用	744,272,000	384,017,027	739,154,844	99%	
第2項 営業外費用	101,343,000	51,279,250	98,675,341	97%	
第3項 特別損失	557,000	353,490	552,000	99%	
第4項 予備費	7,325,000	-	-	-	

(イ) 資本的収入及び支出

(収 入)

区 分	予 算 額	当期執行額	執行累計額	執 行 率	備 考
第1款 資本的収入	347,567,000	242,282,847	328,238,516	94%	
第1項 企業債	179,000,000	160,500,000	160,500,000	90%	
第2項 他会計出資金	101,432,000	25,359,934	101,430,934	100%	
第3項 国庫補助金	53,692,000	53,211,763	53,211,763	99%	
第4項 工事負担金	13,442,000	3,229,225	12,508,858	93%	
第5項 固定資産売却代金	1,000	△ 18,075	586,961	58696%	

(支 出)

区 分	予 算 額	当期執行額	執行累計額	執 行 率	備 考
第1款 資本的支出	697,060,000	368,772,445	681,610,040	98%	
第1項 建設改良費	143,831,000	94,449,054	132,347,014	92%	
第2項 固定資産購入費	4,300,000	0	3,789,720	88%	
第2項 企業債償還金	546,411,000	274,323,391	545,473,306	100%	
第3項 国庫補助返還金	1,000	0	0	-	
第4項 予備費	2,517,000	-	-	-	

(2) 令和元年度長洲町下水道事業損益計算書

(令和元年10月1日から令和2年3月31日)

1	営業収益			
(1)	使用料	113,716,938		
(2)	他会計負担金	6,952,179		
(3)	区域外流入負担金	27,707,114		
(4)	その他の営業収益	214,100	148,590,331	
2	営業費用			
(1)	管渠費	13,775,398		
(2)	ポンプ場費	2,434,031		
(3)	処理場費	64,200,816		
(4)	浄化槽施設費	2,709,900		
(5)	普及指導費	183,493		
(6)	業務費	14,613,891		
(7)	総係費	13,858,594		
(8)	減価償却費	259,493,240		
(9)	資産減耗費	78,523	371,347,886	
	営業損失			222,757,555
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,236		
(2)	他会計負担金	73,692,887		
(3)	長期前受金戻入	122,855,849		
(4)	資本費繰入収入	3,850,504		
(5)	雑収益	597,185	200,997,661	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	44,304,850		
(2)	雑支出	4,675,942	48,980,792	152,016,869
	経常損失			70,740,686
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	16,736		
(1)	過年度損益修正益	0	16,736	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	353,490	353,490	△ 336,754
	当期純損失			△ 71,077,440
	前期繰越利益剰余金			131,457,897
	当期未処分利益剰余金 (欠損金)			60,380,457

(3) 令和元年度長洲町下水道事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	13,250,613,200	
	減価償却累計額	<u>△ 1,533,037,981</u>	
	有形固定資産合計		<u>11,717,575,219</u>
	固定資産合計		11,717,575,219
2	流動資産		
	(1) 現金預金	133,843,440	
	(2) 未収金	2,969,395	
	流動資産合計		<u>136,812,835</u>
	資産合計		<u><u>11,854,388,054</u></u>
		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 企業債	<u>4,565,256,065</u>	
	固定負債合計		4,565,256,065
4	流動負債		
	(1) 企業債	548,362,531	
	(2) 未払金	18,120,037	
	(3) 引当金	3,347,496	
	流動負債合計		569,830,064
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	5,768,029,808	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 710,059,919</u>	
	繰延収益合計		<u>5,057,969,889</u>
	負債合計		<u><u>10,193,056,018</u></u>

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	1,329,120,583	
資本金合計	<u>1,329,120,583</u>	1,329,120,583
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	220,830,996	
(2) 利益剰余金	111,380,457	
剰余金合計	<u>332,211,453</u>	332,211,453
資本合計		<u>1,661,332,036</u>
負債・資本合計		<u>11,854,388,054</u>

令和 2 年度予算の概況及び経営方針

本町の下水道事業につきましては、公共用水域の水質の保全を図りながら安心して生活ができる環境をつくり、安全な施設で継続的な汚水処理ができるよう計画的な運営に努めているところです。平成 29 年度から開始したストックマネジメント計画策定事業は令和元年度に完了し、令和 2 年度からはこの計画に基づいた改築・更新事業を行い、施設の長寿命化を図ってまいります。また、管路につきましては、管路及びマンホールの点検を行い、突発的な事故を未然に防ぐための更生工事に努めてまいります。

令和 2 年度の下水道事業会計予算は、業務の予定量として汚水処理件数 5,741 件、年間総汚水処理水量 2,315,465 m³を見込んでおり、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

収益的収支につきましては、事業収益 870,357 千円から消費税及び地方消費税分 22,470 千円を控除し、事業費用 834,583 千円から消費税及び地方消費税分 26,658 千円を控除した結果、当年度純利益は 39,962 千円となります。

次に資本的収支ですが、令和 2 年度の主な建設改良工事として管渠改築更新事業、浦川汚水中継ポンプ場他改築工事実施設計業務、長洲町浄化センター水処理施設耐震診断業務の費用を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金、分担金、企業債等を計上しました。その結果、資本的収入 383,260 千円、資本的支出 690,455 千円となり、差引 307,195 千円の財源不足となる見込みですが、これは損益勘定留保資金等で補てんすることとしております。

さらに、経営につきましては人口減少や施設の老朽化等、経営環境が厳しさを増す中で、サービスの安定的な継続のため、平成 30 年度に経営戦略を策定したところでございます。今後は経営戦略の見直しを随時行いながら、より一層の経営の効率化・健全化を図るとともに、水洗化の促進及び施設の適切な維持管理に努めてまいります。